重点検討事項について

都県の皆様には、日頃から地域農業研究の推進に多大なご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

　さて、農研機構では近年の新規職員採用抑制等により、研究員が減少し、年齢構成に偏りが出るなど、様々な問題が顕在化してきております。都県におかれましても同様の問題を少なからず抱えているのではないでしょうか。中でも、「研究スキルの伝承」については研究の推進性確保の観点から重要度の高い問題だと考えられます。例えば、職員数の減少により若手研究員が即戦力として期待される一方で、指導者の不在、時間的余裕の欠如によって、引き継がれるべき技術的スキルやノウハウが継承されなくなる可能性が高まっています。

　こうした問題の解決は困難ではありますが、地域連携により少しでも解決に向け前進することを今回の重点検討事項として掲げております。限られた時間の議論となりますので、あらかじめ都県の皆様のご意見を別紙(様式２－１）にて頂戴し、進行の参考とさせていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。